

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	ドーピング防止活動推進事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際担当)付		参事官(国際担当) 八木 和広			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」第19条・24条 スポーツ基本法第2条・29条 スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律 第12条・13条・14条			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) スポーツにおけるドーピング防止活動に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針(平成31年3月14日決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ドーピングは、競技者の健康を損ね、スポーツの価値を損ねるなどの問題があり、世界的規模での幅広い防止活動が求められている。また、我が国は、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を締結するとともに、世界ドーピング防止機構(WADA)のアジア地域代表常任理事国・理事国となっている。こうしたことを踏まえ、国内外のドーピング防止活動を積極的に推進し、ドーピングのないクリーンなスポーツの実現を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ユネスコの国際規約で国の役割とされているドーピングの防止に関する教育、研修及び研究について、以下の事業を行う。 (1)ドーピング防止教育事業:ドーピング防止規則違反を未然に防止するため、アスリート及びサポートスタッフ等に対する研修会、競技団体の教育・啓発活動の年間計画策定支援等を実施 (2)ドーピング防止研修事業(人材育成):国際大会に対応できるドーピング検査員をはじめドーピング防止活動を担う専門人材を育成 (3)巧妙化・高度化するドーピングに対する検査技術の開発・研究を実施(平成25年度~)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	305.2	305.1	305.1	305.1	330.1			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	305.2	305.1	305.1	305.1	330.1			
	執行額	269	224	248						
	執行率(%)	88%	73%	81%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	88%	73%	81%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	スポーツ振興事業委託費	300	325	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※結果管理に関する国際基準への対応等のため、令和5年度要求額増						
	職員旅費	4	4							
	庁費	0.6	0.6							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	諸謝金	0.2	0.2							
計	305	330								
活動内容 (アクティビティ)	ドーピング防止規則違反を未然に防止するための教育・啓発									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国際基準遵守のため、登録検査対象者リスト/検査対象者リスト(RTP/TP)アスリートに対しドーピング防止教育を実施する。	ドーピング防止に係るEラーニングのRTP/TPアスリート受講者数	活動実績	人	-	-	-			
		当初見込み	人	-	-	-	510	515		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ドーピング防止に係るEラーニング運用費用*/RTP,TPアスリート受講者数			単位当たり コスト	円	-	-	-	217	
	*(ドーピング防止に係るEラーニング運用費用の総額)÷(受講者総数)×(RTP/TPアスリート数)			計算式	円/人	-	-	-	110,704/510	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
								6年度	9年度					
居場所情報関連義務違反 件数を低水準で維持する。	居場所情報関連義務違反 件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-					
		目標値	件以下	-	-	-	10	10						
		達成度	%	-	-	-	-	-						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の事業計画書及び事業完了報告書													
活動内容 (アクティビ ティ)	ドーピング防止規則違反を未然に防止するための教育・啓発													
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度					
								活動実績	活動見込	活動見込				
JADA加盟団体等が各自で アンチ・ドーピングに関する 教育・啓発活動を推進でき るよう支援する。	各団体の教育・啓発活動の 年間計画の策定支援に係 るコンサルティング等の実 施回数	活動実績	回	40	11	17	-	-						
		当初見込み	回	60	15	16	-	-						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	教育・啓発活動の年間計画の策定支援に係るコンサル ティング等の実施に係る執行額/教育・啓発活動の年 間計画の策定会合等の実施回数			単位当たり コスト	円	218,700	260,000	63,152	-					
				計算式	円/回	8,748,000/40	2,860,000/11	1,073,600/17	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
								-年度	3年度					
	競技団体への教育・啓発活 動の年間計画策定を促進 し、策定を完了した競技団 体数69団体を旨す。	教育・啓発活動の年間計画 の策定を完了したオリン ピック・パラリンピック競技 種目の競技団体数						成果実績	団体	45	53	69	-	69
								目標値	団体	-	-	-	-	69
		達成度	%	-	-	-	-	-						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の事業計画書及び事業完了報告書													
活動内容 (アクティビ ティ)	ドーピング防止活動を担う専門人材の育成													
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度					
								活動実績	活動見込	活動見込				
これまで整備・拡充されて きたドーピング検査員の質 を維持する。	ドーピング検査員を対象と した講習会開催数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-					
		当初見込み	回	-	-	-	5	5						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	ドーピング検査員を対象とした講習会開催費用/ドー ピング検査員を対象とした講習会開催数			単位当たり コスト	円	-	-	-	474,400					
				計算式	円/人	-	-	-	2,372,000/5					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
								6年度	9年度					
	ドーピング検査員資格保有 者150人以上を維持する。	ドーピング検査員資格保有 者数						成果実績	人	-	-	-	-	-
								目標値	人	-	-	-	180	180
		達成度	%	-	-	-	-	-						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の事業計画書及び事業完了報告書													
活動内容 (アクティビ ティ)	ドーピング防止活動を担う専門人材の育成													
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度					
								活動実績	活動見込	活動見込				
国際的に活躍できるドー ピング検査員を確保・育成す る。	国際大会ドーピング検査員 育成に係る講習会・研修会 の開催数	活動実績	回	13	10	15	-	-						
		当初見込み	回	11	8	12	-	-						
単位当たり	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	国際大会ドーピング検査員育成に係る講習会・研修会			単位当たり コスト	円	3,090,808	725,272	6,568,724	-					

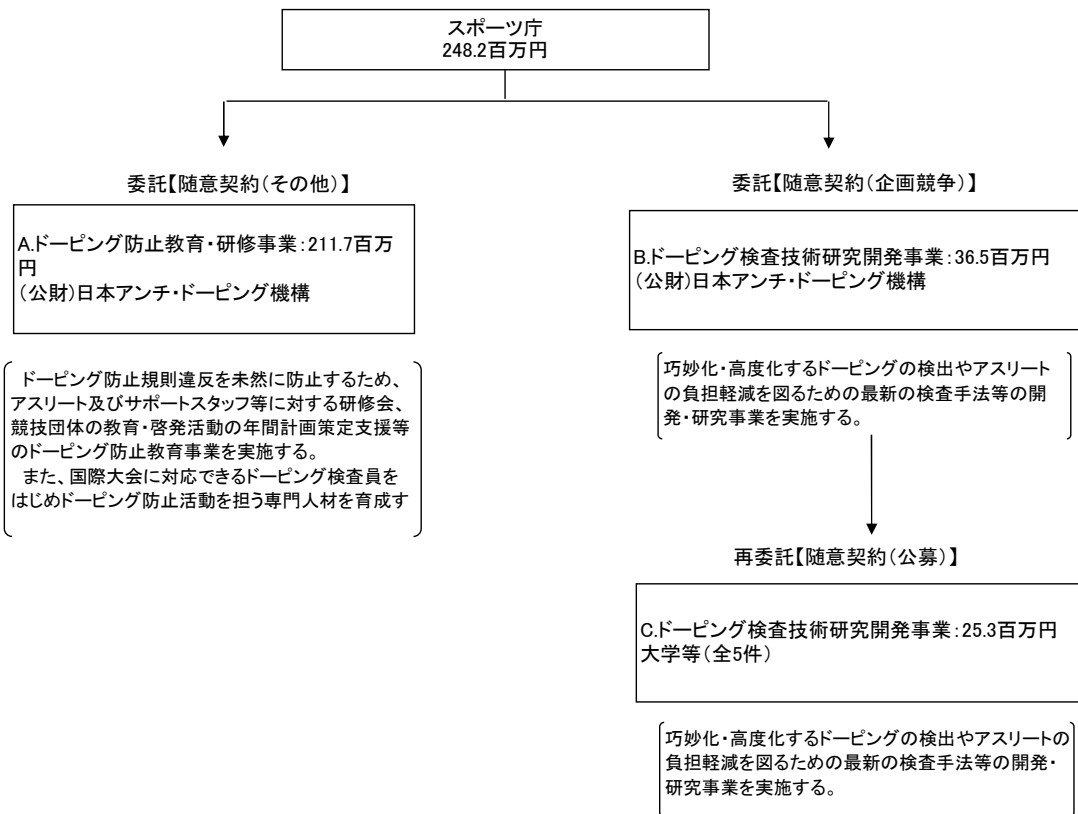
コスト	国際大会ドーピング検査員育成に係る講習会・研修会の開催回数		計算式	円/回	40,180,507/13	7,252,719/10	437,914/15	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	ドーピング防止活動を担う 専門人材を育成し国際大 会ドーピング検査員数150 人を旨す。	国際大会等ドーピング検査 員数	成果実績	人	160	132	114	-	114
			目標値	人	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の事業計画書及び事業完了報告書								
活動内容 (アクティビ ティ)	ドーピング検査技術の開発・研究								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	巧妙化・高度化するドーピ ングの検出やアスリートの 負担軽減の実現を図る研 究開発を実施する。	研究課題数	活動実績	件	-	4	5		
			当初見込み	件	-	4	5	5	6
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	研究費用総額 / 研究課題数		単位当たり コスト	円	-	5,075,506	5,066,238	4,800,000	
			計算式	件/円	-	20,302,023/4	25,331,189/5	24,000,000/5	
政策 評価 計画との関 連	政策	11 スポーツの振興							
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-4.pdf						
		該当箇所	2ページ						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。スポーツ界の透明性や公平・公正性を向上させることは、誰もが安全かつ公正な環境の下でスポーツに参画できる機会を充実させるための基礎条件であり、次代を担う青少年が、スポーツを通じて、他者を尊重しこれと協同する精神、公正さと規律を尊ぶ態度等を培っていくためにも重要であることから、広く国民のニーズがある事業である。 また、ドーピング防止活動の実効性を高め、透明性の高い公平・公正なスポーツ界の実現に資するといった目的を達成するためには、統括競技団体、中央競技団体、(公財)日本アンチドーピング機構、関係省庁との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で取り組んでいるドーピングの防止に関する教育、研修及び研究は、ユネスコの国際規約において国の役割とされており、地方自治体や民間等には委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第3期スポーツ基本計画において、政策目標として掲げている「クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上」を推進するために国が取り組む具体的施策展開として、本事業内容が明記されるなど、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ドーピング教育・研修事業については、一者応札に関して契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきとの行政事業レビュー推進チームによる所見を踏まえ、平成29年度委託先の選定から随意契約事前確認公募への移行を行っている。随意契約事前確認公募の実施に当たっては、十分な公募期間を確保した上で、本委託事業の実施を希望する者が他にいないか確認しており、適切な対応を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、ドーピング検査員等の人材育成や検査手法の開発・研究等を通じてドーピング防止活動の体制整備を図るものであり、競技大会等の開催に伴うドーピング検査については、スポーツ団体等がコストを負担して実施されており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その合理性について適切にチェックを行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	随意契約事前確認公募後の委託契約締結の際の価格交渉手続きによる経費の減額や事業内容の絞り込み等により、不用額が生じている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託事業の契約に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、コスト削減や効率化について適切にチェックを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度の成果実績は概ね目標を達しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 なお、第3期スポーツ基本計画の策定や2015年世界ドーピング防止規程の改訂等を踏まえ、平成29年度事業から、ドーピング防止教育事業及びドーピング防止研修事業については、事業内容の見直しを行い、各競技団体に対する教育・啓発活動の年間計画の策定支援及び国際大会に対応できるドーピング検査員の育成等を新たに実施することとなったため、これに対応した成果目標及び活動指標を設定した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度の活動実績は概ね目標を達しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において作成した成果物は、日本アンチドーピング機構や各国内競技連盟が実施するアスリート及びサポートスタッフ向けの研修、医療従事者向けの情報提供等で活用されるとともに、ドーピング検査員などの専門人材の育成に係る研修等でも使用されるなど、幅広く活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、ユネスコの国際規約で国の役割とされているドーピング防止に係る教育、研修及び研究を実施するものであり、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画においてもその必要性が明記されるなど政策の優先度が極めて事業であり、事業の成果実績及び活動実績も概ね目標を達している。また、平成29年度からの事業内容の見直しに対応した新たな成果目標及び活動指標を設定した。</p> <p>本事業の委託先の選定に当たっては、公募(企画競争)を実施し妥当性及競争性を確保するとともに、一者応札に関して契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきとの行政事業レビュー推進チームによる所見を踏まえ、ドーピング防止教育・研修事業については、平成29年度委託先の選定から随意契約事前確認公募への移行を行うなど適切な対応を行っている。</p> <p>委託事業の契約の締結、委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目の用途・内容を厳正に審査するなど、真に必要なものに限定するとともに、コスト削減や効率化を図っている。</p>			
	改善の方向性	<p>支出先の選定に当たっては、引き続き、随意契約事前確認公募の実施など適切に対応し、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、新たに設定した成果目標及び活動指標を踏まえ、着実な事業実施に努める。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業部内改善	<p>この事業は、依然として目標値に達しない成果指標が見受けられることから、目標達成に十分な内容となっているかについて確実に検証を行い、事業の成果をよりの確に把握できるよう成果指標の設定を工夫すべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行善等改善	<p>既存の成果指標が最終目標年度を迎えたことから、事業成果を適切に把握できる指標や目標値を新たに設定した。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	359				
平成24年度	387				
平成25年度	350				
平成26年度	343				
平成27年度	334				
平成28年度	314				
平成29年度	337				
平成30年度	337				
令和元年度	文部科学省	-	0330		
令和2年度	文部科学省		0333		
令和3年度	2021	文科	20	0355	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構			B.公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	教材製作費、システム利用料等	109.4	再委託費	研究費等	25.3
賃金	人件費	51.3	その他	印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等	5.1
その他	諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費等	29	賃金	人件費	4.3
一般管理費	事業費の10%	19.2	一般管理費	事業費の10%	1
通信運搬費	書類・機材等郵送費	2.8	諸謝金	事業推進・評価委員への謝金	0.8
計		211.7	計		36.5
C.国立大学法人東北大学東北メディカル・メガバンク機構			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬等	6.4			
その他	一般管理費	0.6			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構	8011505001508	ドーピング防止規則違反を未然に防止するため、アスリート及びサポートスタッフ等に対する研修会、競技団体の教育・啓発活動の年間計画策定支援等のドーピング防止教育事業を実施する。 また、国際大会に対応できるドーピング検査員をはじめドーピング防止活動を担う専門人材を育成するため、ドーピング防止研修事業を実施する。	212	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構	8011505001508	巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減を図るための最新の検査手法等の開発・研究事業を実施する。	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学東北メディカル・メガバンク機構	7370005002147	巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減を図るための最新の検査手法等の開発・研究事業を実施する。	7	随意契約 (公募)	-	--	
2	学校法人日本医科大学	4010005002383	巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減を図るための最新の検査手法等の開発・研究事業を実施する。	6	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減を図るための最新の検査手法等の開発・研究事業を実施する。	5	随意契約 (公募)	-	--	
4	国立大学法人筑波大学	5050005005266	巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減を図るための最新の検査手法等の開発・研究事業を実施する。	4	随意契約 (公募)	-	--	
5	学校法人藤田学園藤田医科大学	4180005007630	巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減を図るための最新の検査手法等の開発・研究事業を実施する。	4	随意契約 (公募)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	